

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 238)

所在地 名称 代氏 表者名		第	号
		平成	年 月 日

日本橋 税務署長
財務事務官



適格外国仲介業者の承認通知書（承認）

貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2に規定する適格
外国仲介業者の承認申請については、これを承認しましたから通知します。

(規格 A 4)

17. 06 改正

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 238)

所在地 名称 代氏 表者名		第	号
		平成	年 月 日

日本橋 税務署長
財務事務官



適格外国仲介業者の承認通知書（承認）

貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第67条
の17に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、これを承認しましたから通知し
ます。

(規格 A 4)

15. 07 改正

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 239)

所在地 名 称 代氏 表 者名	第 号 平成 年 月 日
	殿

日本橋 税務署長
財務事務官

㊟

適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）

貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。

(理由)

- 申請書類に不備又は不実の記載があること
- 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
- 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認められること
- その他（ ）

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 239)

所在地 名 称 代氏 表 者名	第 号 平成 年 月 日
	殿

日本橋 税務署長
財務事務官

㊟

適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）

貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第67条の17に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。

(理由)

- 申請書類に不備又は不実の記載があること
- 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
- 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うことが困難と認められること
- その他（ ）

(規格 A 4)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 240)

所在地 名称 代氏 表者名		第	号
		平成	年 月 日

日本橋 税 務 署 長
財務事務官

⑩

適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）

貴社は、租税特別措置法第5条の2第6項に規定する次の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の2第7項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。

(該当事実)

申請書類に不備又は不実の記載があること

国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること

振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認められること

その他（ ）

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 240)

所在地 名称 代氏 表者名		第	号
		平成	年 月 日

日本橋 税 務 署 長
財務事務官

⑩

適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）

貴社は、租税特別措置法第5条の2第6項及び同法第67条の17第5項に規定する次の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の2第7項及び同法第67条の17第6項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。

(該当事実)

申請書類に不備又は不実の記載があること

国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること

振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うことが困難と認められること

その他（ ）

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書は、電子帳簿保存法の規定に基づく承認申請について、その全部又は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿、書類及びスキャナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合（例えば、一部の帳簿について電帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合）には、別葉とする。

3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

項 目	内 容
標 題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「その全部 下 記」及び「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、承認の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
か ら	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項（法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第1項、同条第2項又は同条第3項）を記載する。
(承認対象の国税 関係帳簿又は国 税関係書類)	申請の一部を承認する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注) 申請の全部を承認する場合には、「記」及び「(承認対象の国税関係帳簿又は国税関係書類)」を二重線で抹消する。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書は、電帳法の規定に基づく承認申請について、その全部又は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合（例えば、一部の帳簿について電帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合）には、別葉とする。

3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

項 目	内 容
標 題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「その全部 下 記」及び「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、承認の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
か ら	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
(承認対象の国税 関係帳簿又は国 税関係書類)	申請の一部を承認する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注) 申請の全部を承認する場合には、「記」及び「(承認対象の国税関係帳簿又は国税関係書類)」を二重線で抹消する。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書は、電子帳簿保存法の規定に基づく承認申請について、その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は教示文とともに、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿、書類及びスキヤナ保存に係る通知はそれぞれ別業とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合(例えば、一部の帳簿について電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場合)には、別業とする。

3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

項 目	内 容
標 題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「その全部 下記1」及び「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
か ら	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この <u>却下</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条 第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項(法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第1項、同条第2項又は同条第3項)を記載する。
(同法第9条において準用する)	申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
第6条第3項 第 号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当号を記載する。
却 下 の 対 象	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
却 下 の 理 由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ② " 第2号該当の場合には、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項、第2項又は第3項に規定する財務省令第3条第1項から第6項に定めるところに従って行われないと認められる相当な理由 があることを、却下対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を却下対象とする場合で、却下の事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調 査 担 当 者 の 表 示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
(以下省略)	

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書は、電帳法の規定に基づく承認申請について、その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別業とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合(例えば、一部の帳簿について電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場合)には、別業とする。

3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

項 目	内 容
標 題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「その全部 下記1」及び「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
か ら	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この <u>承認</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条 第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
(同法第9条において準用する)	申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第4条第1項又は同条第2項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
第6条第3項 第 号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当項を記載する。
却 下 の 対 象	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
却 下 の 理 由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① <u>電帳法</u> 第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ② " 第2号該当の場合には、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項又は第2項に規定する財務省令第3条第1項又は第2項等に定めるところに従って行われないと認められる相当な理由 があることを、却下対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を却下対象とする場合で、却下の事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調 査 担 当 者 の 表 示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
(同左)	

改 正 後 改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

教 示 文	処分内容に応じて、次のとおり記入する（それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。）。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
-------	--

教 示 欄	処分内容に応じて、次のとおり記入する（それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。）。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
-------	--

3 送付に当たっての留意事項

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項（定義）に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項（定義）に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書は、電子帳簿保存法第8条第1項又は第9条において準用する第8条第1項の規定により、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認の全部又は一部の取消しをする場合に使用する。

なお、通知書は教示文とともに、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿、書類及びスキヤナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

2 記載要領

項目	内 容
標 題	「 <u>国税関係帳簿</u> <u>国税関係書類</u> 」の各箇所については、取消しの態様に依じて不要な文字を二重線で抹消する。
第8条第1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
(同法第9条において準用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「()」及び「」」を二重線で抹消する。
取 消 し の 対 象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、承認の適用条項及び承認年月日（みなし承認の場合にはみなし承認年月日）を記載する。
取 消 し の 理 由	取消の理由を記載する。 この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ② 「 第2号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項、第2項又は第3項に規定する財務省令第3条第1項から第6項に定めるところに従って行われていない事実 があることを、取消対象の国税関係帳簿書類に応じて（複数の国税関係帳簿書類を取消しの対象となる場合で、取消しの事由が同じであるときは、取りまとめて）、具体的に記載することに留意する。 (注) この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
教 示 文	処分内容に応じて、次のとおり記入する（それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。）。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国税関係帳簿
国税関係書類の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿
国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書は、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認の全部又は一部の取消しをする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

(注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。

2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

2 記載要領

項目	内 容
標 題	「 <u>国税関係帳簿</u> <u>国税関係書類</u> 」の各箇所については、取消しの態様に依じて不要な文字を二重線で抹消する。
第8条第1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
(同法第9条において準用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「()」及び「」」を二重線で抹消する。
取 消 し の 対 象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、承認の適用条項及び承認年月日（みなし承認の場合にはみなし承認年月日）を記載する。
取 消 し の 理 由	取消の理由を記載する。 この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① <u>電帳法</u> 第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ② 「 第2号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項又は第2項に規定する財務省令第3条第1項又は第2項等に定めるところに従って行われていない事実があることを、取消対象の国税関係帳簿書類に応じて（複数の国税関係帳簿書類を取消しの対象となる場合で、取消しの事由が同じであるときは、取りまとめて）、具体的に記載することに留意する。 (注) この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
教 示 欄	処分内容に応じて、次のとおり記入する（それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。）。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書
交付 (追加) 申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
 - (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
 - (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
 - (3) 「 」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を 内に記載してください。
 - (4) 「 」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。
 - (5) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
 - (6) 「 」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
 - (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)
 なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。
 - (8) 「 」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
 - (9) 「 」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
 - (10) 「 」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
 - (11) 「 」欄には、「 」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。
 - (12) 「 」欄は、次により記載してください。
 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。
 - (13) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
 - (14) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
 - (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
 - (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「 」及び「 」又は「 」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書
交付 (追加) 申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
 - (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
 - (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
 - (3) 「 」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を 内に記載してください。
 - (4) 「 」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。
 - (5) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
 - (6) 「 」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
 - (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)
 なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。
 - (8) 「 」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
 - (9) 「 」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
 - (10) 「 」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
 - (11) 「 」欄には、「 」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。
 - (12) 「 」欄は、次により記載してください。
 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。
 - (13) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
 - (14) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
 - (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
 - (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「 」及び「 」又は「 」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が
証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。
なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。
- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は同令第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が
証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。
なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。
- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法第180条第1項、同法第214条第1項又は租税特別措置法施行令第3条の3第1項に規定する要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

様式 1
FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の

(省 略)

11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)

14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。))及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。)

なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限り。))を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。))は、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出書から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of

11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).

14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 1
FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の

(同 左)

11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)

14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。))及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of

11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).

14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into effect on and after April 1, 2004).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 2
FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

(省 略)

- 11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。
- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項13の場合を除きます。)
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)、及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。)
なお、利子の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの)に限り、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。)、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.
If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.
- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).
In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.
In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 2
FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

(同 左)

- 11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。
- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項13の場合を除きます。)
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)、及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。)

- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.
If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.
- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into effect on and after April 1, 2004).

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 3
FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(省 略)

- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限りです。)
なお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限りです。)、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

- 10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.
If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

- 11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).
In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.
In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 3
FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(同 左)

- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限りです。)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

- 10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.
If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

- 11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4. (Only for the application of the convention applicable on and after April 1, 2004.)

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

様式 6 FORM 租税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄) (For official use only) 適用;有、無

支払者受付印 税務署受付印

(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除) Relief from Japanese Income Tax on Remuneration Derived from Rendering Personal Services
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

税務署長殿 To the District Director of _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 対価の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration

個人の場合 Individual	氏名又は名称 Full name	
	住所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)
	(国籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	
下記「4」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	納税者番号 Taxpayer Identification Number	
	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	名称 Name	
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	事業の内容 Details of Business	
	事業の内容 Details of Business	

3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	(事業の内容 Details of Business)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	(電話番号 Telephone Number)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	Address

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9); Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services rendered	役務提供期間 Period of Services rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

様式 6 FORM 租税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄) (For official use only) 適用;有、無

支払者受付印 税務署受付印

(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除) Relief from Japanese Income Tax on Remuneration Derived from Rendering Personal Services
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

税務署長殿 To the District Director of _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 対価の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration

個人の場合 Individual	氏名又は名称 Full name	
	住所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)
	(国籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	
下記「4」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注7) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 7)	納税者番号 Taxpayer Identification Number	
	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	名称 Name	
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	事業の内容 Details of Business	
	事業の内容 Details of Business	

3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	(事業の内容 Details of Business)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	(電話番号 Telephone Number)
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	Address

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注8); Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 8)

提供する役務の概要 Description of Services rendered	役務提供期間 Period of Services rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

5 その他参考となるべき事項 (注10) ;
Others (Note 10)

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日
Applicable law Effective date

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合 = 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) (電話番号 Telephone Number)	
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付 有 Yes
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached 添付省略 Attachment not required
(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日)
Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form Limitation on Benefits Article"

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

5 その他参考となるべき事項 (注9) ;
Others (Note 9)

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) (電話番号 Telephone Number)	
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付 有 Yes
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached 添付省略 Attachment not required
(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日)
Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form Limitation on Benefits Article"

様式 6
FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」
に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME
TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。
- この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてののみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
なお、この場合には、「特典事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

- 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について? 印を付けてください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

- In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to members that are US residents (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:
① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the United States.
② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
③ Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.

- To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 6
FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」
に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME
TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。
- この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

- 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について? 印を付けてください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

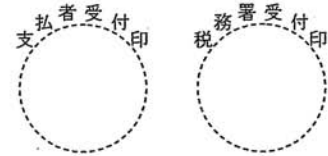
- Applicable blocks must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 11
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄)
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

還付金；有、無

税務署長殿
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

Table with 2 columns: Name (氏名) and Taxpayer Identification Number (納税者番号). Includes fields for full name, residence, and telephone number.

(省 略)

注 意 事 項

還付請求書の提出について

- 1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。
2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3、様式6~様式10及び様式19)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含まれます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
□第1号..... 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合
□第3号..... (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合
□第6号..... 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

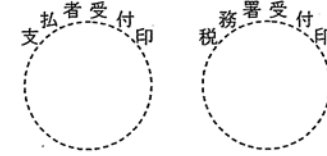
Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
□Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
□Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
□Subpara.6... For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

様式 11
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄)
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

還付金；有、無

税務署長殿
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

Table with 2 columns: Name (氏名) and Taxpayer Identification Number (納税者番号). Includes fields for full name, residence, and telephone number.

(省 略)

注 意 事 項

還付請求書の提出について

- 1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。
2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3及び様式6~様式10)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含まれます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
□第1号..... 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合
□第3号..... (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合
□第6号..... 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3 and 6 to 10) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
□Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
□Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
□Subpara.6... For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

様式 13 FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

支 払 者 受 付 印 税 務 署 受 付 印

税務署長殿
To the District Director of _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏名又は名称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 Full name	称 Bank of Japan
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号 Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月 days or months	日又は月 days or months	日又は月 days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月 days or months	日又は月 days or months	日又は月 days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period (⑤-⑥)×⑧/⑦	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld (⑤-⑥)×⑩	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) Amount of Tax to be Refunded (In case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。; In case of Exemption ⑨ and ⑪ need not be filled.

5 その他参考となるべき事項 (注6); Others (Note 6)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

様式 13 FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

支 払 者 受 付 印 税 務 署 受 付 印

税務署長殿
To the District Director of _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏名又は名称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項;
Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 Full name	称 Bank of Japan
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号 Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月 days or months	日又は月 days or months	日又は月 days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月 days or months	日又は月 days or months	日又は月 days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period (⑤-⑥)×⑧/⑦	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld (⑤-⑥)×⑩	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) Amount of Tax to be Refunded (In case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。; In case of Exemption ⑨ and ⑪ need not be filled.

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

6 当該割引に関する証明書 ; Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。
Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.

7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日
Applicable law Effective date

Table with 4 columns: Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable; Indirect Ownership; Proportion of ownership; Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention.

私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

8 権限ある当局の証明(注7)
Certification of competent authority (Note 7)

私は、請求者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and , Article , para.
Date 年 月 日 Signature

○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 3 columns: Capacity of Agent in Japan; Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered; Full name; Domicile (Residence or location); Telephone Number.

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

5 当該割引に関する証明書 ; Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。
Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日
Applicable law Effective date

Table with 4 columns: Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable; Indirect Ownership; Proportion of ownership; Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention.

私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

7 権限ある当局の証明(注6)
Certification of competent authority (Note 6)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and , Article , para.
Date 年 月 日 Signature

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 3 columns: Capacity of Agent in Japan; Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered; Full name; Domicile (Residence or location); Telephone Number.

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

様式 13
FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書
(割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION(DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

注 意 事 項

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
 - 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
 - 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
 - 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

還付請求書の記載について

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。また、注意事項8の場合を除きます。)
- 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。
なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限り)は、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨(例:請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

Submission of the FORM

- Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
 - Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
 - "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 - Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.
In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.
In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

様式 13
FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書
(割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION(DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

注 意 事 項

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
 - 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
 - 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
 - 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

届出書の記載について

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「7」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限り。また、注意事項7の場合を除きます。)

- 注意事項6の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companys should attach the following documents to this form:
 - Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
 - "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 - Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- If the Profit from Redemption of Securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 7 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer(only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004) (except for cases described in Note 7).
- If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 6, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.